

### 海外投融資 支援対象案件について

分野	セクター（例）	サブセクター（例）	具体的な対象事業	
			具体的な事業例	調印済案件（調印年）
インフラ・成長 加速	エネルギー	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーIPP 事業（風力発電、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電等）	モンゴル ツェツィー風力発電事業（2016）
		送配電事業	送電事業 配電事業	
		エネルギー効率化・省エネ	省エネ・エネルギー効率化推進事業	中南米 省エネ・再生可能エネルギー事業（2014）
		資源精製・加工・輸送 インフラ	資源輸入ターミナル（海上・陸上） エネルギー貯蔵設備（資源貯蔵ターミナル等） 資源輸送インフラ事業	
		高効率火力発電	高効率火力発電	
	水・都市インフラ	上水事業、下水事業、 廃棄物事業等	上下水道事業 海水淡水化プラント 廃棄物処理・発電事業	
		その他、都市インフラ	都市基盤整備事業	
	運輸	有料道路、都市道路・ 交通管制	道路・橋梁整備事業 交通管理システム事業	
		海上輸送・港湾	港湾整備・事業 海運インフラ事業	
		鉄道・都市交通	高速鉄道事業 都市交通システム整備事業 車両工場事業	
		空港	空港整備事業 航空輸送インフラ事業	
		物流	物流倉庫事業 冷凍冷蔵倉庫事業（コールドチェーン）	

	産業基盤	工業団地	工業団地整備事業	ミャンマー ティラワ経済特別区 (ClassA 区域) 開発事業 (2014)
		産業基盤となる製造業 (裾野産業支援等)	肥料工場事業 農業機器事業 産業関連資機材事業 (セメント・建材、紙・パルプ、鉄鋼、その他金属等)	
		地場中小零細企業支援・投資環境整備	産業人材育成事業 中小・零細企業・起業家支援ファンド・TSL 保証基金向け投融資 金融インフラ整備事業	中東・北アフリカ支援ファンド (2016) ベトナム 産業人材育成事業 (2011) インドネシア 産業人材育成事業 (2014) ベトナム 中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業 (2015)
	情報通信		携帯電話事業 海底ケーブル事業 通信・ICT インフラ事業 (高速通信網、基幹ケーブル等)	
	医療・保健		病院事業 (PFI 方式) 民間病院事業 検診センター・遠隔医療事業等 製薬事業	カンボジア 救急救命医療整備事業 (2015)
	教育		学校運営事業 (PFI 方式) 民間教育事業	
MDG/ 貧困削	マイクロ・ファイナンス事業		マイクロファイナンス事業	パキスタン貧困層向けマイク

減		マイクロファイナンス・ファンド	ロファイナンス事業（2012） 日本 ASEAN 女性エンパワーメントファンド（2016）
	BOP 層を裨益者とする事業	BOP 事業 BOP 事業向けファンド アグリビジネス支援	サブサハラ・アフリカ地域 オフグリッド太陽光事業 （2016）
気候変動対策	温室効果ガス削減に寄与する気候変動 緩和事業	気候変動対策を含む各種インフラ事業 気候変動対策を実施する事業者向けファンド	アジア気候変動対策ファンド （2015）
	地球温暖化への適応を支援する気候変動 適応事業	植林事業	モンゴル ツェツィー風力発電事業（2016）

※記載のセクター・事業例は、あくまで例示であり、海外投融資による支援がこれに限定されるものではありません。